

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、次世代モビリティマザーファンドを通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第8期末(2026年3月10日)

基準価額	16,067円
純資産総額	1,892百万円
第8期	
騰落率	13.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2025年3月11日～2026年3月10日

## 交付運用報告書

第8期(決算日2026年3月10日)

**SBI** 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

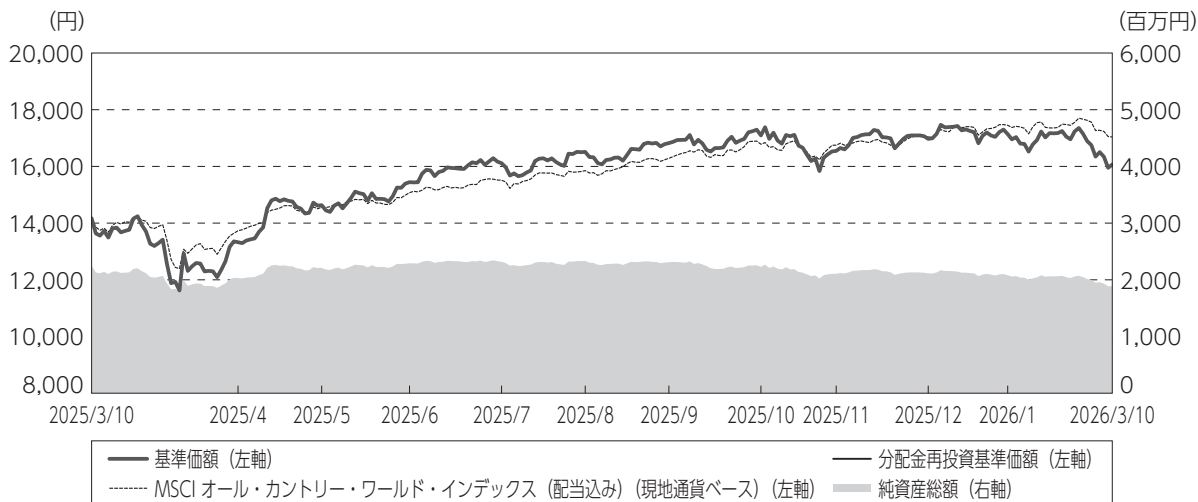
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年3月11日～2026年3月10日)



期 首：14,168円

期 末：16,067円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：13.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)(現地通貨ベース)です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の「当ファンドの参考指数について」をご覧ください。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「次世代モビリティマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・ AI 投資需要の増大で業績成長が続くことが見込まれる半導体関連株や、トランプ米政権の関税政策によるコスト増加を過度に懸念した反動などから自動車・自動車部品株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・ 個別銘柄では、エヌビディアやテスラ、アルファベットの上昇がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・生成AIの進化により、従来のソフトウェア産業のビジネスモデルが代替されるとの警戒から、ソフトウェア・サービス株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、シノプシスやモービルアイ・グローバルなどの下落がマイナスに影響しました。

また、当ファンドでは、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

## 1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	287	1.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(175)	(1.100)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(105)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2)	(0.014)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	294	1.847	
期中の平均基準価額は、15,918円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

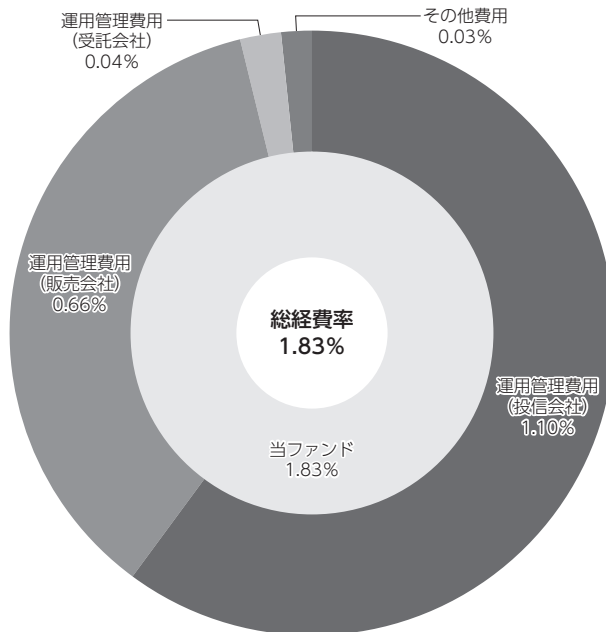
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



**投資環境**

(2025年3月11日～2026年3月10日)

世界の株式市場は、2025年4月にかけて米国のインフレ高止まりやトランプ米政権の追加関税発表への警戒から下落しましたが、その後は企業業績の底堅さや米利下げ観測を背景に上昇基調へ転じました。9月以降もAI関連需要や米利下げ実施、半導体大手の好決算が相場を牽引し、テクノロジー株を中心に堅調に推移しました。しかし2026年に入ると、生成AIの新技術公表を背景に「SaaSがAIに代替される」との懸念が強まり、ソフトウェア・サービス企業が軒並み下落しました。これに加え、地政学リスクの高まりや一部プライベート・ファンドの解約停止などによる不透明感から、弱含みの展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年3月11日～2026年3月10日)

**<次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)>**

「次世代モビリティマザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持しました。

**○次世代モビリティマザーファンド**

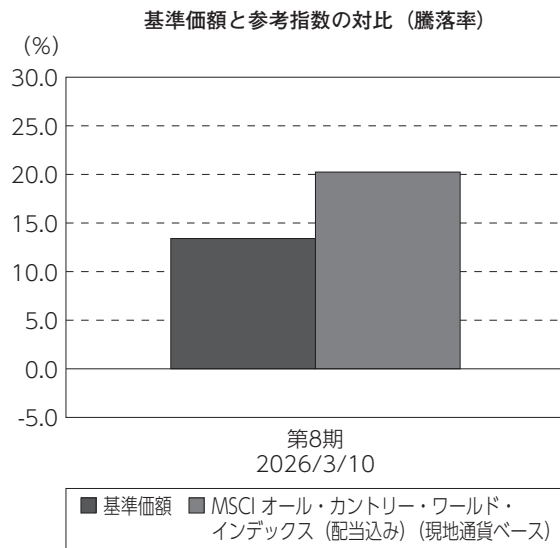
運用状況につきましては、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、個別の業績動向を勘案し、半導体・半導体製造装置株を高位に維持する一方、ソフトウェア・サービス株を一部売却し、ウェイトを引下げました。また、コミュニケーション・サービス株のウェイト引下げや資本財・サービス株の売却を実施しました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月11日～2026年3月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (現地通貨ベース) です。

## 分配金

(2025年3月11日～2026年3月10日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2025年3月11日～ 2026年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,067

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

今後の世界株式市場は、高値圏で変動の大きい展開になると予想します。米国でインフレの鈍化が足踏みし、イラン情勢の緊迫化により商品市況の上昇が懸念されるなか、米国の金融政策は当面、金利据え置きが意識され、金融緩和期待は抑制されると考えます。一方、企業業績は総じて底堅く、急激な景気後退には至らない見通しです。リスク要因としては、中東地域の紛争長期化や、信用・流動性不安の顕在化を下振れ要因として注視いたします。

モビリティ関連については、EV販売は補助金縮小や高金利の影響で鈍化傾向が続く一方、商用EVの普及や充電網の整備進展が下支えとなり、中長期的には緩やかに拡大すると想定します。

### (運用方針)

#### <次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり) >

次世代モビリティマザーファンドを通じて、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。次世代モビリティマザーファンドの受益証券組入れは、高位に維持する方針です。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

#### ○次世代モビリティマザーファンド

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。業種としては、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けします。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。また、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

## お知らせ

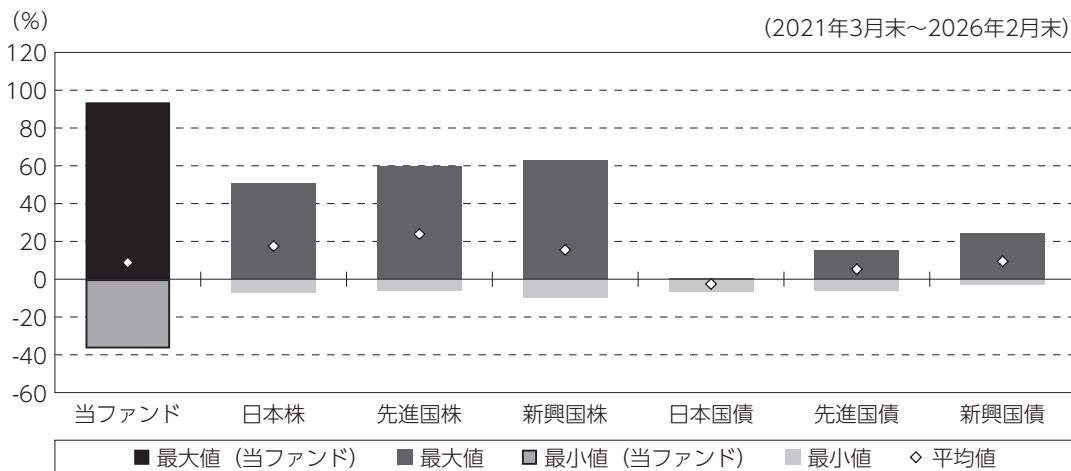
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)  
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年3月27日から2045年3月10日までです。	
運用方針	次世代モビリティマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業 <sup>*</sup> の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。一部の通貨について、他の通貨で代替した為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	次世代モビリティマザーファンド	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	次世代モビリティマザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、次世代モビリティに関連する技術、製品、事業モデルの革新性、企業の成長性、収益性等に着目します。 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、流動性等を勘案して行います。
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	93.6	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 36.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	8.8	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

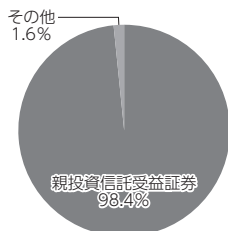
## 組入資産の内容

(2026年3月10日現在)

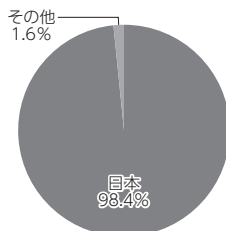
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
次世代モビリティマザーファンド	98.4%
組入銘柄数	1銘柄

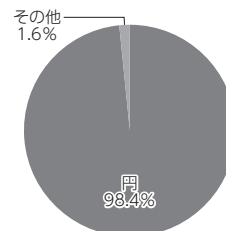
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

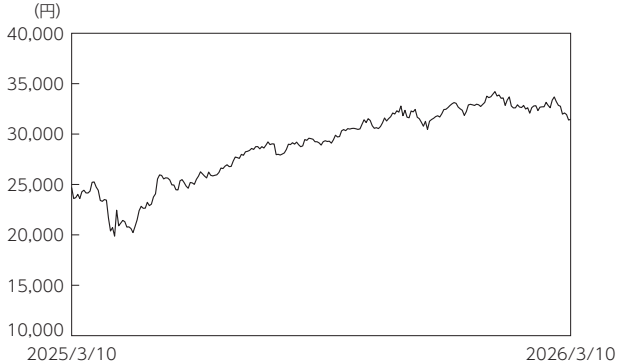
項目	第8期末
	2026年3月10日
純資産総額	1,892,378,019円
受益権総口数	1,177,776,085口
1万口当たり基準価額	16,067円

(注) 期中における追加設定元本額は6,410,670円、同解約元本額は415,047,746円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 次世代モビリティマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.014 (0.014) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (4) (0)	0.016 (0.015) (0.001)
合 計	9	0.030

期中の平均基準価額は、29,151円です。

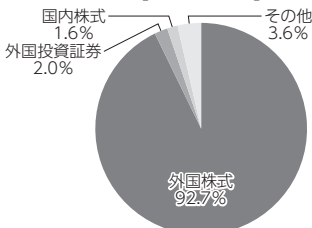
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

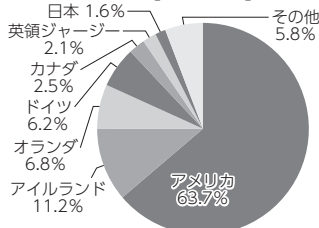
(2026年3月10日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	8.6%
2	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	7.5%
3	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	6.6%
4	EATON CORP PLC	資本財	米ドル	アイルランド	6.1%
5	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.4%
6	TE CONNECTIVITY PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アイルランド	5.1%
7	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	米ドル	オランダ	4.5%
8	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.4%
9	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	ユーロ	ドイツ	4.2%
10	GENERAL MOTORS CO	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	4.1%
組入銘柄数			30銘柄		

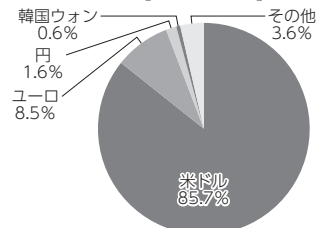
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。  
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。